

会員のひろば

協同への長い道のり

柳沢 敏勝

(イギリス在住)

国境をまたいだとき、あるいは民族、宗教が交差したとき、人々の協同がいかに困難であるかをヨーロッパの片隅であらためて感じているこの頃です。テレビ、ラジオ、新聞などを通じ、ヨーロッパの一角であるイギリスの、さらにまたその一隅のシェフィールドという街からみたヨーロッパは、他の地域と同様、たいへん複雑なモザイク模様を織りなしていることを再認識しております。

ご承知のように、80年代末のベルリンの壁崩壊後のヨーロッパは、孤高を保つイギリスを除き、概ね、EU統合にすべてが流れ込もうとしているかのようです。しかしこの流れのなかには、民族、宗教、経済、政治、いろいろな領域で、きしみがギシギシと音を立てています。チェチェン、ボスニアに限らず、あちこちで軋轢が悲鳴をあげているかのようです。かつての宗主国がアフリカでの政治的混乱に振り回されていることも、パラダイム転換という昨今の事情からすれば必然なのかもしれません。

悲しいことが多すぎて見続けるのもつらいことがあります。これらの混乱の様子が毎日のようにニュース番組で放映されています。日本でのニュース番組と構成内容がかなり違うというのが、イギリスでの強い印象のひとつです。同じ島国でも、国際ニュースの占める比重が質量とも相当に

違う、日本は依然極東の国から抜け出していない、善し悪しは別として、そう感じざるをえません。

さて、EU統合へ向かって水がとうとうと流れるなか、目下、イギリスがその流れに棹を刺しております。きしみの原因となっているそのイギリスでは、現在、ふたつの問題が大きな争点となっております。ひとつが1999年EU通貨統合への合流の是非、いまひとつがEU社会憲章の批准問題です。前者は、通貨統合がイギリス政治経済に及ぼす影響の評価に関する問題であり、後者は、働く人々の権利保障がイギリス経済に与える影響の評価に関する問題です。

昨年末の補欠選挙の結果、下院の絶対過半数を割ってしまった保守党政権ではありますが、一貫して通貨統合に反対の姿勢を貫いております。理由はいくつかありますが、通貨統合によって、イギリスという伝統ある国家の主権が奪われてしまう、というのが大きな理由のようです。国家主権の垣根を低くするというのがEU統合の主目的ですから、通貨統合に合流しないイギリスの主張はEU統合に反対だということに他なりません。統合反対と正面から主張するのは依然少数派です。おかしなものです。

EUの通貨本部が大陸に置かれますから、イギリスが経済政策の決定権を握れない、あるいはすでに独仏にEU統合の主導権をとられてしまっている、などといった事情を考えれば、通貨統合不参加という保守党の姿勢は、国内で一定の支持を得ることも確かなのです。しかし、政権党の内部では、親EU派とEU懐疑派とが勢力拮抗しており、今春に予定されている総選挙での敗北を機にまっぶたつに割れる可能性もあるようです。日本のどこかの政党のようでもあります。

他方、野党第一党の労働党とはいえば、大筋で通貨統合に肯定的ですが、このところ首脳部のなかに慎重論も出始めるようになってきました。国民投票によって可否を決しようという声が大きくなってきているようです。もっとも、この慎重論の底には、野党といえども、大英帝国の自負が潜んでいるのかもしれませんが。

経済界はこうした政党の慎重論にかなり危機感を持っているようです。経済統合に乗り遅れることによってダメージを受けるというのが主たる理由です。しかしながら、現実の動きは皮肉なもので、通貨統合への慎重な姿勢がかえってイギリス経済の信頼性を高めているようでもあり、このところポンドの独歩高が続いております。

また、世界中（とくに極東）からイギリスへ資本の流入が続いております。資本がヨーロッパ大陸から逃げ出し、イギリスに流れ込んでいるといっても過言ではないでしょう。その結果、現在、失業率の低下など、ヨーロッパのなかにおいて一人イギリスだけが比較的良好な景気を享受しております。

ふたつ目の問題は、資本主義の性格規定と密接に絡んでいるといってもよいでしょう。これまでのところ、保守党は社会憲章批准拒否の立場を崩しておりません。とくにドイツ型共同決定方式に準じた経営協議会の設置義務が争点のひとつです。企業所有者の「経営権」の侵害、伝統的なヴォランティアリズム（労使による自主的問題解決）の否定につながるというのが大きな理由のようです。私的所有に基づく個の自由な決定および責任という伝統的枠組みに固執しているのです。また昨今では週当たりの総労働時間規制が問題となっております。この規制を受け入れるなら小零細企業はやっていけない、というのが議論のひとつのポイントです。

労働党は、従来、社会憲章容認の立場でした。しかし、今春の総選挙での勝利がほぼ確実視されるなか、18年ぶりの政権復帰の前に、このところ労働党内では、社会憲章の批准についても不協和音が出始めております。どうやら、労働党の路線転換と深い関係がありそうです。

トニー・ブレア氏を党首に抱く労働党は、NEW LABOURというスローガンを掲げ、中産階級への食い込みに躍起となっております。政党基盤を労働者階級から中産階級へとシフトさせる、というのがその本旨です。イギリス経済のサービス化、製造業の競争力喪失——もっとも最近はか

ならずしもそうとはいえませんが——、生産労働者の減少、労働組合の勢力低下などの傾向を考えれば、政党生き残りのための戦略として、この路線転換は的を射たものだろうと思われま

す。党首のブレア氏は、若く、弁舌さわやかな切れ者であり、従来の労働党党首のイメージを一新させた人物です。保守党党首だといっても誰も不思議に思わないほどです。この点で、路線転換に対する彼の功績はたいへん大きいといえるでしょう。しかし、党内運営が少々強引にすぎ、クレムリン型リーダーシップとの批判もあちこちから聞こえてきております。

とはいえ、彼を中心とした首脳部の今後の資本主義イメージにはやや興味を引かれるものがあります。彼らはステーキ・ホルダー・キャピタリズムというテーマを掲げております。日本語訳ににくいのですが、利害関係者資本主義とでも訳せましようか。労資の二大階級分立＝対立という従来のパラダイムを越えたところに次の社会のイメージを重ねようとしているようです。協同の社会とどのように重なり接合するか、あるいはまた隣接するか、おもしろいテーマです。

ともあれ、今の路線転換はやや急ぎ足のようにも見えます。そうであれば、党内の伝統的左派から反発が出てくるのも当然でしょう。とくに産業国有化、最低賃金をめぐって、現首脳部が、労働組合離れを明確に宣言しましたから、一部の労働組合はもちろんのこと、党内左派からも強い反感をかっていていることは事実です。

左右の対決で党大会が荒れそうだ、という観測が一時流れましたが、昨秋の大会では現首脳部が支持を固め、無事、大会を乗り切っております。このかぎりでは、路線転換という潮流がほぼ固まったとって大過ないようです。

いくつかある流れがひとつに凝集していくとき、摩擦が生じるのは避けられないことでしょう。労働党の路線転換も、いまだ、そうしたきしみを払拭しきれておりません。伝統ある炭労の委員長、スカーギル氏が、ついに労働党から離脱し、新党、社会主義労働党を創ってしまいました。こ

れまでのところ、この政党は国政選挙で惨敗を続けております。昨秋、いくつかの下院補欠選挙が行われましたが、いずれも労働党候補の圧勝でした。

昨年末の下院補欠選挙は、炭労の本拠地、バーンズリー（南ヨークシャー）で実施されました。しかし、労働党候補が1万票をはるかに越える圧勝でしたが、社労党候補は1千票にも満たないものでした。ちなみに、この補選の結果、先にも触れたように、保守党はついに下院での絶対過半数を割ってしまったのです。

余談になりますが、この下院では、与党（現在、保守党）、野党（労働党、自由民主党など）が向かい合って長イスに座ります。日本の議場のように演壇を囲んで半円形に議員席が配置されているわけではありません。また、名札をつけた特定の議員席もありません。与野党がまさにそれぞれのサイドに陣取り、向かい合って着席します。正面から向かい合い、対峙したまま、相手方に論戦を挑むのです。

ニュースを含むテレビ番組を見ているかぎり、官僚の用意した原稿を閣僚が棒読みするなどということはありませぬし、官僚がしゃしゃり出て代理説明するなどという場面も見たことがありません。党首同士が、あるいは閣僚と陰の閣僚とが、まさに政治家としての見識を披瀝し、やり合うのです。その姿をテレビはまざまざと映し出します。議場は政治家の資質が問われる場だといっても過言ではありません。動かない映像を延々と流し続けるどこかの国とは大違いです。うらやましいかぎりです。議場で交わされるヤジを理解できたら議会中継はもっとおもしろいだろうと残念でたまりませぬ。

しかし、この議会を長い間悩ましてきた大きな問題がまだ解決できておりませぬ。北アイルランド紛争です。もっとも、見方を変えれば、大英帝国が自ら蒔いた種かもしれませぬが。昨年もロンドン、マンチェスターでIRAによる大きな爆弾テロがありました。未遂事件もいくつかありました。いつどこで爆発するかわからない。外国人だ

からといって私どもも避けてくれるわけではない。ですからたいへん物騒です。一昨年秋にICA大会が開かれたマンチェスターでは、日本からの代表団も通ったマークス&スペンサー前の路上で大量の爆弾が炸裂しました。この時はあらかじめ通告があり、幸い死者は出ませんでした。先進国の老舗であるイギリスですら、いまだ人々の間の協同を達成できずにいるのです。

ご承知かもしれませんが、人々の意識のなかでは、イングランド、スコットランド、ウェールズそれぞれがまったく別の独立した国です。たとえば、ウェールズではいたるところ、ウェールズ語と英語とが併記されています（私ども外国人には交通標識がたいへん判りづらくらいところが少々欠点ですが）。ブリテン島内のこれら三カ国を総称して、グレート・ブリテン（GB）といいますし、問題をはらむ北アイルランドを含めた四カ国の総称がユナイテッド・キングダム（UK）です。日本語で言うイギリスとはいったいどこの国のことなのでしょう？

北アイルランドでは、こうした民族意識のみならず、カソリック、プロテスタントという宗派の違いが、過去の侵略一被侵略問題に濃い陰を塗り込め、様相を複雑にしています。かつての侵略軍を称え、「領土分割」を正当化するためのオレンジ・マーチなる行進が、いまでも一部の人々によって毎年繰り返されています。報復個人テロも飽くことなく続けられております。

他方、スコットランドにも根強い独立願望があります。スコットランドには独立議会がありますが、来春の総選挙では、どこまで自治権をスコットランドに付与するかで、政権党となるはずの労働党内の議論も再燃しそうです。

このようにイギリス一国を見ただけでも、民族、宗教が、われわれ人類の永遠の課題のように思われてなりません。とすれば、いま進められているEU統合も、常に民族、宗教問題を内に抱え込むことになりますから、統合の達成が解体への出発点となる可能性も皆無ではありません。そうならないよう祈るばかりです。